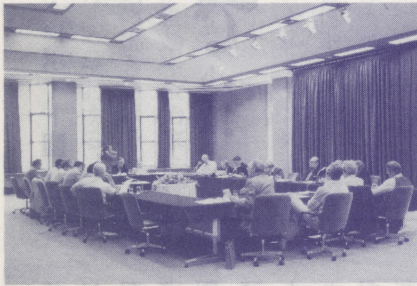


貿易摩擦の禍こそ **日本変革** の好機

欧米財界人からの警告と具体的提案



日米欧財界人円卓会議日本キャンペーン・レポート

未曾有の危機の中で…/キャンペーン・レポート	2P
御殿場ミニラウンドテーブル	4P
中曽根総理への提言	10P
学びの旅 一韓国を訪ねて一/北口尚子	12P
平等の心/蘇 建源	13P
アフリカ・ザンビアで過ごした2年間(その3)/寒河江 亮	14P

未曾有の危機の中で…

日米欧財界人円卓会議日本キャンペーンは、欧米八ヶ国十七名の経済人の参加を得て、五月五日から十四日にかけて、東京、御殿場、大阪、神戸の各地でくりひろげられた。

昨年八月スイス、コーで開催された第一回の円卓会議の共同提案で謳われた「貿易摩擦解消のための各国での自助努力」を相互に支援すると共に、本年八月の第二回円卓会議を前にした中間期にあたる五月に、昨年は特に欧州の参加者に不充分とされた「日本の実情に対する理解を深める」ことが目的であった。

ところがこのキャンペーンが近くにつれて、アメリカとの半導体問題、イギリス企業の日本への参入問題に代表される「未曾有の貿易摩擦」が起こり、欧米参加者の訪日は極めて時宜を得たものとなった。

十日間にわたり各地で経済団体や

企業のトップと膝を交えて対話する

この「巡業」に参加した一行の中には、多忙にもかかわらず犠牲を払って駆けつけてくれた「日本の友人達」も少なくなかった。経団連会館での催しが続いた五月八日はオーエン・バトラ（米）、ピーター・フグラ（スイス）、イエンツ・ウイルヘルムセン（ノルウェー）の三氏が日本語で講演やスピーチを行ったが、数ヶ月前には「無知なヨーロッパ人による日本たたき（バッシング）から日本を守る」とすら言っていたバトラ氏が「昨年来のアメリカにおける反日世論はかつてないものである。

「日本は不公平で、しかも道義に反する国だ」というイメージが定着してしまったことが問題で、貿易摩擦そのものよりもこのことの方がはるかに深刻な問題である。アメリカ自身

が為すべき●●●については自分も口

をすっぱくして説いているが、日本は是非アメリカの世論を説得できる具体的な行動をとってほしい」と訴えた。ネビル・クーパー氏（英）は「英国企業の日本参入問題は、既にビジネスマンの手を離れ政治問題化してしまった。これほど象徴的になってしまった以上、それを逆手にとって目に見える解決の一つもたれば、英国の反日世論全体を変えることができる」と経済同友会で述べた。フレデリック・シヨック氏（独）は「対米黒字が多いドイツが日本ほどバッシングに会わないのは多品目に分散して貿易が行われていることと、若手ビジネスマンの活発で広範な相互交流が多いためである」として、アメリカのロナルド・ネイター氏と共に積極的な海外広報の必要性を強調した。

貴重な新しい人のネットワーク

経済広報センターの協力のもと経団連ゲストハウス（御殿場）で行われた円卓会議は、予定をオーバーして深夜まで熱心な議論が続いた。

東京での意見交換では依然として日本側の認識が甘く、海外現地生産の拡大や債務国に対する援助増加と

いった具体的な行動をとらねば日本自身が一番困ることになるとアメリカ側が迫った。これに対しスカールデスタン氏（仏）は、昨年コーでヨーロッパの自助努力の目標となった、政府と福祉に対する過剰支出の削減という政策転換が既にフランスで起きていることを報告すると共に、日本は変わるべきところを変えようと様々な努力を始めているのに対し、アメリカ側からは自助努力についてほとんど触れられていないと日本を擁護する一幕もあり、欧米間の立場の違いというものも明らかにされた。

一方、日本にも「悪いのはアメリカだ」と決めつける反米感情の高まりがあり、互いに相手を非難することとは双方に悪影響を及ぼすことをアメリカ側にも伝えていこうという提案が松岡紀雄氏（松下電器貿易）からなされた。

率直な意見交換が転じて感情的になりかけると司会者が「MRAの精神に則り、先ず自分に何ができるかを考えよう」と呼びかけ、建設的な議論への軌道修正がなされた。

日本経済新聞一面のコラム「春秋」（九ページ参照）は、「なにかと世界からの風当たりが強くなってきた日本に、貴重な新しい人のネットワークが生まれた」と評した。

日米欧ジョイント アクション

中央の政治や行政から少し離れた
関西での交流では、個々の企業や団
体での事例を元に、日本側の積極的
な発言が目立った。山下俊彦松下電
器相談役の「企業人が真剣に取り組
めば、貿易摩擦のほとんどが企業人
同士で解決できるはずだ」という率
直な意見に欧米の参加者も素早く反
応した。

神戸では石油ショック直後の昭和
五十年から輸入の促進を地道に訴え
続けている「神戸輸入促進フォーラ
ム」の活動や、市民や文化人を中心
とした「新開国グローバルズム市民
運動」など地方で生まれている日本



●松下美術苑、真々庵(京都)にて。

の意識革命も動きにも直接触れても
らった。

関経連での会合では八木通商の八
木相談役が欧米参加者に理解を深め
てもらおうべく、中小企業をとりまく
厳しい円高の環境と、貿易において
品質がいかに重要であるかという基
本を説いた。

一連の対話を通して、日米欧の参
加者が為すべきジョイント・アクシ
ョンについて以下の提案がなされ、
八月の第二回円卓会議ではこうした
点を中心に討議が行われることにな
った。

一、志を同じくする経済人同士の
国際的なネットワークと連帯の強化
(ネーター氏)

貿易摩擦が政治問題化しても、関
連する産業同士ができるだけ政治や
行政から独立して、経済原理に則っ
て直接問題解決に取り組める方法の
模索。

二、第三世界への援助——日本は
思い切って五百億ドル程度の国債を
発行してマーシャルプランのような
計画を推進する。

(ジャパン・タイムス小笠原会長)
三、産業人が世論や政治家に対し
てもっと積極的に働きかけそれらに
動かす努力と方法を検討する。

(クーパー氏)

四、多国籍企業の倫理綱に貿易
摩擦の緩和をもたらすための理念や
方策も加える。

(ジスカールデスタン氏)

この他、スイスのフグラール頭取は
「日本の輸出企業は例えばその輸出
額の二十パーセントを、輸出相手国
からの製品輸入にあてるといった行
政指導はどうか」と通産省の黒田審
議官に提案した。

中曽根総理への 提言

欧米の参加者は、中曽根総理が訪
米する一週間前に、昨年の第一回円卓
会議日本側参加者が総理に宛てた提
言(十ページ参照)を高く評価した。

こうした様々な行動の積み重ねと
共に、経済同友会との昼食会で前川
委員会の一員でもある田淵野村証券
会長が、第二次前川レポートに関し
て「今度は雷だけでなく雨が降りま
す」と述べたことなどが日本側の新
しい姿勢と映った様子である。

阪本住友電工相談役が「日本では
親しい友人同士は議論をせずとも分
りあえるのに対し、欧米では議論を
交して初めて親しい友人になれると
いわれる」と述べたが、今回の巡業
ではきめ細かな対話による信頼作り
に大きな前進が見られた。

キャンペーン欧米側参加者

●ヨーロッパ

フレデリック・フィリップス

(オランダ)

フィリップス社元会長

オリビア・ジスカールデスタン

(フランス)

ヨーロッパ経営大学院副理事長

ネビル・クーパー

(イギリス)

トップマネジメント・パートナーシップ会長
フレデリック・シヨック

(西ドイツ)

オルフ・ヤコブセン

(デンマーク)

JIB国際経営コンサルタント社会長

ピーター・フグラール

(スイス)

インター・アリアンス銀行頭取

●アメリカ

オーエン・パトラ

プロクター・アンド・ギャンブル社前会長

ロナルド・ネイター

SRインターナショナル専務理事

●円卓会議事務局より随行

ピーター・ヒンツェン

(オランダ)

イエンツ・ウィルヘルムセン

(フルウェー)

御殿場ミニラウンドテーブル

昭和六十二年五月九日～十日

経団連ゲストハウス(御殿場)

日米貿易不均衡と

米国多国籍企業

徳山 二郎

製造業に関して言えば、多国籍化をいち早く達成した米国企業は世界の市場、経済に浸透していった。米国メーカーの海外調達が進行した結果、米国への輸入が増加した。海外に生産拠点を持つ方がより利益が上がる判断した結果、このような多国籍化が起こったのである。この結果、国内競争力が弱くなったので、日本の市場開放の努力にもかかわらず貿易収支が改善されないのである。多国籍企業が生産を国内で行なうか、或いは海外で行うのかによって米国の収支は大きく違って来る。米国企業が海外生産を増やせば増やすほど米国の収支は悪化する。もはやこの問題を二国間のミクロエコノミーの観点でとらえることはできない。NTB(非関税障壁)が日本に存在しな

いとは言わない。確かに或る意味では日本市場は閉鎖的だから開放は必要であると考えられる。

しかし、米国は日本との貿易不均衡だけでなく他の国々との間にも赤字を抱えている。日本特有の不正慣行だけが米国対外貿易赤字の原因ではない。米国の一般の人々はそう考えているかも知れないが、であるならば貿易赤字は日米間だけに存在するはずである。しかし、統計が示すとおり米国は他の国々との間にも赤字を抱えている。

米国の議会などでは、輸入が増えると製造業における失業が増えるといわれているが、それは正しくない。米国のブルーカラーワーカーの失業増加の原因は、従来の労働集約型から知識集約型への産業構造の大規模な質的転換にある。米国多国籍企業の多くが生産拠点を海外に移してしまつたことが米国の製造分野における失業率を高めた。米国はこの事実を正確に認識し、必要がある。

米国の労働人口の七割強はサービス産業に従事している。米国企業の日本でのサービス収入は600億ドルにも上がるし、米国のコンピューターやソフトウエア、或いは科学文献に対するロイヤリティーの三分の二は海外からのものである。又、映画、ファッションチャイニーズライセンス、データ処理などのロイヤリティーも膨大なものになる。サービス収入は貿易収支の数字には反映されない。又、日本の石油会社は米国のメジャーを通して石油を輸入していて、その金額は200億ドルに上がるが、これも米国からの対日輸出の中には含まれない。米国の武器輸出も貿易収支には含まれていないということも認識すべきである。

今日、国益とビジネスの利益は合致しなくなっている。一例としてIBMを挙げると、設計は米国だがプリンターは日本で作られている。ディスプレイのパーツは台湾、キーボードはシンガポールで調達され、米国内で組み立てられている。IBMは世界中で利益を上げているし、実際には米国企業であるにもかかわらず、名目上は僅かな数字が米国の貿易収支に反映されているにすぎない。テキサス・インスツルメント、フェアチャイルド、IBM、ジョンソン・アン・ジョ

ンソン、ヒューレット・パッカー、ハネーウェル、ゼロックスその他多数の米国企業が日本に工場をもっている。それに加えてコカコーラ、マクドナルド、ウォルト・ディズニーなど米国のサービス、ソフトウエア関係の会社も日本での基盤を強化しつつある。このように800社以上の日米企業間でジョイントベンチャーや技術提携が行われている。また多くのメーカーや銀行や不動産会社などの日本企業が対米直接投資を増やしている。似たようなことは米国と他の西欧諸国間及び台湾、韓国、香港、シンガポールなどのNICs諸国間にも見られる。これまで米国がネバダ、ニューメキシコ、テキサス、カリフォルニア、ジョージアなどの各州間で行なっていた材料やパーツの取引が太平洋、大西洋を横断してインターナショナルなものになってきた。このような今日の状況を考えると、アメリカ合衆国というより太平洋合衆国、或いは大西洋合衆国と考えるほうが適切ではないかとすら思える。以前ならば或る国で需要が増えればその国の雇用も増加した。しかし、生産のグローバル化が進むにつれそうではなくなってきたらである。

(三井銀総研特別顧問)

アメリカ人の忍耐力は 消耗してしまった

オーエン・バトラー

友人が今走っている高速道路の先で、橋が壊れていることを知ったらどうするべきか。何とか説得してスロウダウンさせ、事故を未然に防ごうとするはずだ。それが今回の訪日の目的であったが、成功の見込みは少ないと感じざるを得ない。アメリカ人の忍耐力が、これ迄の何年間にもわたる日米間の話し合いと交渉の過程で消耗してしまった。様々な約束が為されたが、ほとんど実行されていない。日米関係は過去六ヶ月間に、単に問題があるという状況から危機的状況へと変化した。直接的なアクションが早急にとられない限り、一層の円高が見込まれる。そして日本を目標にした保護主義的立法措置による最悪のケースも予想される。私達はそのような事態が起きることを望まないが、急激に変わりつつある米国社会のムード、或いは世論が政治家達にこのような行動をとらせかねない。

日本が緊張緩和のために今すぐにもやれることは沢山ある。米国も

二十年前は、そのような状況下にあった。その時の経験から言えることは、まず日本製品が売られている国に生産拠点を移すことにより海外直接投資の増加を図る。次に部品、機械、コンピュータ、そして国内生産用原料などの外国からの調達を積極的に図るといふことだ。米国人が日本人に指図する資格はない。しかし、友人である日本人に橋が壊れていることを伝える責任がある。米国ではインフレが起きるかも知れない。それは勿論、米国にとってマイナスであるが、米国経済全体にとって決して恐ろしい脅威というほどのものではない。私は日本を深く愛する者として、今、日本に大変な危機が迫っていると感じている。

貿易摩擦が起きてから、個別の問題にかかわる当事者企業同士で合意をはかるとの圧力もあるが、私は必ずしもそれに賛成しない。企業が国際的な貿易問題を利用して自分達の利益や思惑にすりかえることがあるから、これについては日本の方々も惑わされないでいただきたい。例えば、日本への売り込みでライバルの米国企業に負けたある米国の会社、市場開放を謳いながら日本への売り込みを図ったというケースもある。こうしたケースでは、個々の

取り決めや合意が問題の解決というより、むしろ新たな、そしてより大きな問題をひき起こすことの方が多い。

(P & G社前会長)

経済の時計と政治の時計の違い

小島 明

第二次大戦後、物の面ではガットシステムの下でその取引は自由にするという原則が作られ、金の面ではブレストンウッズ・IMF体制で固定レートという形で金の流れを管理することになった。物は自由、金は管理という体制でやってきたが、

物の自由な流れは世界経済に結果的に大きな貿易不均衡をもたらした。ここ数年来、金の面の自由化も進んでいる。多くの国々で為替管理が撤廃されつつあるし、日本もずいぶん前に固定レートから変動相場制に移行した。物の面(貿易)での不均衡をかかえながら金の面での自由化が進んだ結果、世界経済の調整が非常にやりにくくなっている。これから物と金の世界運用システムがどうあるべきなのかを考えるべきだ。現在の世界が抱えている貿易と経

済収支の不均衡はユニラテラル(一方的)アクションでもバイラテラル(二国間レベル)な対応でも調整できない程度まで拡大している。どの国が原因か、或いは責任があるのかという議論も重要だが、ユニラテラル・アクションによってはもはや対応できない段階にきている。問題がこのように転換したのはブラザ合意が行われた1985年のG5以降である。この年米国は債務国に転落し、現在の純債務額は2500億〜2600億ドルに達している。

米国の財政赤字は不均衡の非常に重要な原因の一つだが、不均衡もここまで進むと、仮に米国が財政赤字を三年間で均衡させる政策をとった場合、確実に世界的な需要不足、デフレ現象が起こり、世界中が困る。又、日本の黒字分を一方的に日本だけで調整するとして、貯蓄超過分を日本国内で使いきったら、貯蓄が不足している米国では経済の混乱が起こり、やがて日本経済にも混乱をもたらす。

四月末に、中曽根首相とレーガン大統領のサミットがあったが、合意されたことは、日銀のフレキシシマンでも考えつくような金融市場の短期金利のオペレーションによる低め誘導ということであり、基本的な世界

経済システムにかかわる不均衡に対
するアプローチとしては極めて問題
意識に乏しいものであった。

さて私達はマーケットメカニズム、
プライスメカニズムに対する信頼を
果して失なってしまったのだろうか。
産油国が一方的に石油の値段を上げ
た結果、市場が反発して調整がなさ
れ、値段が下がった。これはマーケ
ットメカニズムの力が完全に発揮さ
れたケースである。現在の世界的貿
易經常収支の不均衡を見ると、例え
ば米国の場合、1981年の經常収
支は黒字であったが、1986年に
は1600億ドルもの赤字となった。
僅か5年間で2000億ドルのスィ
ングがあった。これはマクロエコノ
ミックス的な現象である。

1979年から1985年までド
ルは異常に高かった。その修正が85
年のプラザ合意でなされた。もし現
在のような為替レートがあつたら5年
続いたら非常に大きな構造的変化が起
きる。最も大きな変化は海外直接投
資である。製造業に関して言えば、
現在日本の海外生産は全生産量の3
%であるが、年間15〜20%の伸び率
で直接投資が増加している。5年
後には全生産量の10%になるだろ
う。

それから政治の問題がある。経済

において長期と言う場合、産業構造
の変化に必要な5年くらいの期間か
も知れない。しかし、政治にとって
の長期とは次の選挙までかも知れな
い。エコノミック・クロック（経済
の時計）とポリティカル・クロック
（政治の時計）が違う動きをしてい
る。長期的な経済理論を信じるなら
ばポリティカル・クロックを調整し
てエコノミック・クロックに合わせ
なければならぬ。それは長期的
対策と短期的対策を同時に行うとい
うことだ。もし私達が長期的な経済
理論に対する信頼を全く失なったの
だとすれば、世界はインテグレイシ
ョン（統合）からディスインテグレ
ーション（分裂）にむかうことにな
る。

（日本経済新聞論説委員）

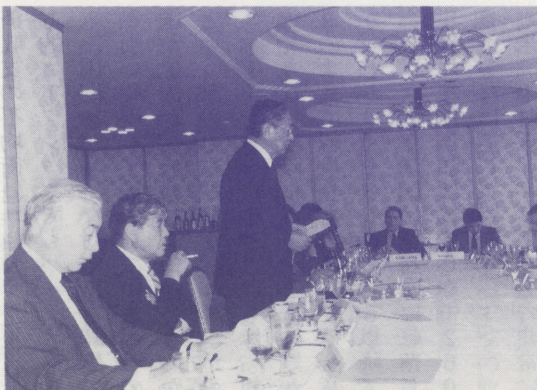
方針・理念を明確に 変えるべき日本

賀来龍三郎

一昨年九月のG5以来、円が六割
以上上昇した結果、キヤノン、パナ
ソニック、日立、三菱電機、富士通
などのカメラ価格を現在まで数回にわ
たり25%上げてきた。来月さらに5
%の値上げを予定している。円が六
割も上昇し、米国の25%の値上

げを行ってもなお日本の国内価格が
35%も高いという非常に不自然な現
象が起こっている。何故このような
二重価格が生じるのかというと、米
国内におけるドルの価値は昨年も今
年も同じであり、一気に六割もの値
上げをすれば殆ど売れなくなつて輸
出の四割が米国向けであるキヤノン
は倒産の憂き目を見ることになる。
では、日本での価格を35%下げて世
界統一価格にすれば良いかという
と、日本国内の円の価値も同様に昨年と
変わりは無いので、一気に35%も値
下げすることは会社にとって自殺行
為となる。これらの状況から生じる
矛盾の一つがグレーマーケットの発
生である。（日米間、或いは米国・ヨ
ロッパ間の価格差から生じる製品
の逆流）このような問題が出てきた
大きな原因は、僅か一年半で六割も
の円の上昇を招いた政治の無策にあ
る。

世界的な危機の到来を感じる。大
きな問題が沢山あるが、先ず日本の
貿易黒字問題、次に米国の大幅財政
赤字及び貿易赤字問題、そして累積
債務国の問題が経済問題としては最
も大きい。日本も黒字問題の解消に
務めなければならないが、米国自身
も非常に大きな役割を持っていると
思う。米国の昨年の貿易赤字は16



●経済同友会午餐会で挨拶する石原代表幹事（日産自動車会長）。左に野村證券田淵会長、東京海上渡辺会長。



●欧米代表を歓迎する東芝清水副社長。

キヤノンペーパーより

00億ドルくらいあったが、これが円高だけでは解決できないことはこころ、二年の推移で明白である。また米国では1000〜2000億ドルという単位で財政赤字が続いている。

これを法律で何とか抑えようという動きも米国内であるらしいが、赤字自体を早急に無くすという計画でもないし、アメリカ人自身がこの法律を信頼していないように見受けられる。昨日も米国が国債を売って290億ドル調達したが、こういうことを年に四回やる。つまり1000億ドル以上は国債に頼らなければとても持たないような状況下で、もし日本の投資家がこのに応じない時は大変なことになる。米国の金利は急激に上昇し、インフレも進行する。

この調整に失敗すれば金利が上昇し累積債務国はますます返済不能に陥るだろう。これは世界の崩壊につながる道である。米国は世界にたいして非常に影響力のある国だから大いに頑張ってもらいたい。

同時に日本はここで国の理念、方針というものを明確に変えるべきである。それができれば経済摩擦問題は短期に解決できると思う。日本は赤字国債を発行してでも内需を拡大し、例えばアメリカのように住宅ローンの利息を減税することによっ

て貯蓄の代わりに、人々が若い時期に住宅を持てるよう奨励すべきである。税制や農政の改革もなされなければならぬ。

(キヤノン社長)

欧米の病いの病源は

日本ではない

ピーター・フグラ

私達が日米欧間の貿易不均衡問題だけに集中して討議するならば、誤りを犯すことになる。それは私達の抱えている問題の根源ではなく、一つの象徴であり病気の症状にすぎない。他の症状として西欧における産業の崩壊、西側基幹産業における技術革新の欠如などがあるが、特に15しかない大企業のうち10社までが危機に直面しているスイス産業界においてもそれが顕著である。

スイス産業の伝統であった技術的産業、高品質産業からサービス産業への労働人口移動が行われ、従来、工作機械を作ったり金属産業に染料を供給していた労働者たちの作業能力が低下した。彼らの子供達はハンバーガーショップなどで働いている。給料も以前の三分の一になった。こういった私達の病いの病源というも

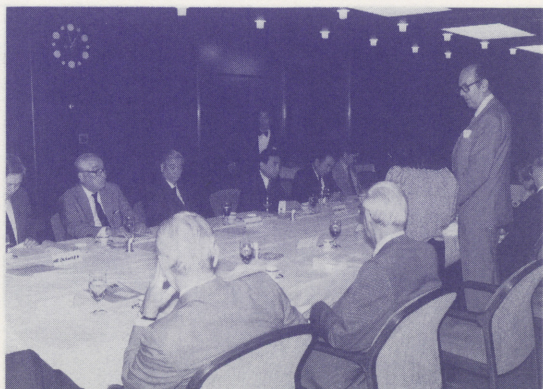
のは、決して貿易不均衡が日本にあるのではない。この問題の根は深い。貪欲と投機が勤勉さというものを駆逐してしまった。お互いが指をさしあって非難している。自らの手と頭を使って新製品を作ったり新事業を始めるということが忘れられ、長期的展望をもち短絡的思考に走っている。太平洋地域の重要な市場における私達の地位の低下がそれを如実に示している。

円高、或いはそれに伴う社会的変革などによってヨーロッパへの日本の輸出が減ったとしても貿易不均衡の問題は解決しない。むしろ一層激化するかも知れない。香港、台湾、シンガポール、韓国、マレーシア、タイなどが日本に代わって台頭してくるだろう。これらの国々の人的潜在力や能力は将来に脅威となりうる。インドや中国も同様である。インドはすでに日本の自動車産業界へ電子部品の供給を始めている。

日本が人間の動機づけのためにいかにして社会の組織化を行なったかというような分野で解答を示してくれたら私達ヨーロッパの得るものは大きい。一方、アメリカの友人が指摘したように貿易不均衡は緊急を要する問題であるので、日本はすみやかに行動を起こすべきである。ケー



●欧米代表歓迎挨拶をする松下電器松下会長。手前は山下相談役。



●経団連午餐会で挨拶するジスカールデスタン氏。日本側左から大河原前駐米大使、池田三井物産相談役、花村経団連副会長、井上東京銀行頭取、三好経団連専務理事。

ブル・アンド・ワイヤレス社問題では日本は相応な譲歩が必要であると考える。もしそうしなければ、それはスキヤンダルであり国家的なミスステークともなろう。このような小さな、そしてさほど重要ではない問題に関しては日本は早急に譲歩すべきである。日本の大手企業は製品輸入の増加のために真剣に努力すべきである。彼らこそが早急に相当量を輸入する力をもっている。第三世界に対しても日本はもっと関心を払うべきである。第二のマーシャルプラン、或いはG・I・F（世界公共投資基金）などの大プロジェクトも必要かも知れない。

（インター・リアンス銀行頭取）

日本型マーシャル プランの推進

小笠原 敏晶

米国における日本企業の現地生産が増えれば、日本からの輸出は減り、時間はかかるが貿易インバランスは解消する。しかし、もう待てないというのであれば、米、オレンジ、肉など22品目の自由化について一つ一つ個別に話し合ってもラチがあかないと思うので、マーシャルプラン

的なものを日本が強く推進していく以外、解決法はないと思う。マーシャルプラン的なものをやるといこうとは、日本での増税を意味するが、それが無理なら建設国債のような考え方でいいのではないか。500億ドルくらい思いきって拠出してG7で使い道を考えてもらえばよい。日本がぬけてG6にまかせざるくらのことをしないと問題は解決しない。ゲームで勝ちすぎた分をいったん返してもう一度やり直すことだ。

（ジャパン・タイムズ会長）

アメリカ側の態度 にも問題がある

オリビア・ジスカルデスタン

若い世代のモータベーション（機）にはお金、政治、不安、野心など様々なものがあるだろう。フランスでは、ナシヨナリズムという大きな波が何世紀にもわたって存在した。これは非常に強い感情であり、人間の行動に強いモータベーションを与え、与えるという意味で社会にとって大きな恵みであった。その理想のためには命を投げうってもいいと人々は考えた。では今日の若者は何のために命を投げうのだろうか。今回日本に

来て感じたことは、これまで日本はよい意味でのナシヨナリスティックなアプローチを続けてきたのではないかということだ。しかし、今日の社会において余りにナシヨナリスティックになることは危険である。それは文明の危機かも知れない。

現在ヨーロッパでは、ヨーロッパコミュニケーション建設のイメージ作りを推進している。若い世代に対して、彼らこそがよりよい方向へ社会を導くための変革をなすのだと叫びかけている。世界の若者達を国際的な協同活動へと駆りたてる良い動機づけをいかにして与えるかを真剣に検討すべきである。

日本から年間500万人もの人々が海外に出かけることをうれしく思う反面、パリの建物を見学する以上の相互コミュニケーションがあまりないことを残念に思う。ヨーロッパでは大学教授や若者達の交流プログラムが盛んに促進され、新しいヨーロッパの特徴を国際的な雰囲気の中で作ろうとしている。日本も工業製品を一つのサポート手段として、精神的、文化的な交流を促進すべきである。

バトラー氏が「今回色々な経済団体や財界人と会ったが、日本側には特に変化が見られない」と言われた



●歓迎レセプション。フィリップス夫妻と談笑する宇佐美同盟会長（中央）、石坂ケンウッド社長（左端）。



●歓迎レセプション。左から後藤正夫参議院議員、千野大和証券会長、小笠原ジャパンタイムズ会長。

が、私はそうは思わない。日本の方々が「ぜひ変わる努力をしたい」と言っているのに対して、米国自身がどう変わるかが示されていない。米国はこういう問題を抱えている、米国はこうしてその問題を解決したいという案を示してほしい。日本が悪い、日本はこうしろと言うだけでは問題は解決しない。問題は米国側にもあると思う。

(ヨーロッパ経営大学院副理事長)

日米メーカー同士の話し合いで解決を

阪本 勇

貿易不均衡の問題を何とかしなければならぬ。それは米国やECのためでもあるが、結局は日本のためである。

一 円高にもかかわらず日本の貿易黒字が増加するのは何故なのか。日本のメーカーのシェア争いにおける過当競争が原因で、為替レートの上昇分の値上げができない。日本対欧米の競争というよりも日本企業同士の競争になっている。このことに関してフィリップス社のデッカー会長と昨年議論したが、デッカー会長は「ヨーロッパでは良識が働くから過当競争にはならぬ」と言われた。日本では良識が働かないのだろうか。日米間の半導体問題で不思議に思うことは、報復するのなら半導体製造メーカーにすればいいのに米国政府は家庭用電動工具などという分野の全く違うものに制裁措置をとっているということだ。現在の貿易摩擦というものは、最初はメーカー対メーカー、メーカー対ブローカーという当事者同士の戦いであつたのに、次第に政治家をまき込んで政治的、或いは象徴的な問題になってきた。これをもう一度元に戻して、メーカー間の対話を活発にして両者が良識を発揮することができればかなりの分野の問題が解決できると思う。

争にはならぬ」と言われた。日本では良識が働かないのだろうか。日米間の半導体問題で不思議に思うことは、報復するのなら半導体製造メーカーにすればいいのに米国政府は家庭用電動工具などという分野の全く違うものに制裁措置をとっているということだ。現在の貿易摩擦というものは、最初はメーカー対メーカー、メーカー対ブローカーという当事者同士の戦いであつたのに、次第に政治家をまき込んで政治的、或いは象徴的な問題になってきた。これをもう一度元に戻して、メーカー間の対話を活発にして両者が良識を発揮することができればかなりの分野の問題が解決できると思う。

ヨーロッパと日本の銅製品メーカー同士のIWCCという会議に十数年にわたり参加し、議長も経験した。そこで討議されることは独禁法に抵触するようなものではなく、互いの市場や生産の状況、困っていることや考えを発表しあうことにより相互理解を深めようということである。私達は米国のメーカーにこの会議への参加を何度も呼びかけたが、米国側は独禁法に抵触する可能性があるので恐くて参加できないと言ってきた。内心では参加したいのに米国の柔軟性に欠けた独禁法のために出てこない。IWCCはEC会議で認められた正式の会議である。米国側がこういう会議にすら出てこないところに、現在の日米間の貿易戦争の最も根元的な原因がある。

今すぐできることは、日本のメーカーと米国の同業者との輸出の調整や新規参入業者の扱い等についての話し合いだ。そうすることによって問題のかなりの部分が解消するだろう。現在、日米間貿易はその金額の40%が一種の管理貿易である。鉄鋼、自動車、テレビ、ビデオ、繊維製品、ボールベアリングなど、かなりのものが管理されているのに、相変わらず古い貿易形態に捉われすぎているのではないか。このことをいくら米国の人に説いても、それはタブーだという感じでデイスカッションにならない。賛成したような発言が記録に残ると米国内で法的な問題が生じるのが恐いという理由で話しにのつてこない。しかし、本音で討議しなければ何年話し合っても問題は解決されないだろう。

(住友電工相談役)

討議が長時間にわたったため、他の方々の発言は割愛させて頂きました。なお、勝手乍ら発言は要約させて頂きました。

(事務局)

●五月十三日朝刊・日本経済新聞一面コラム「春秋」より

データとインフォメーション(情報)は違う。データは読みようで反対の解釈になったり、意図的にゆがめられたりもする。国と国との関係を難しくしているのは、豊富なデータと乏しい情報とのギャップである。

先週末、御殿場で開いた日米欧財界人円卓会議で、米国からの参加者が問題提起をした。情報は結局、人と人とのネットワークから生まれる。「日本は、国際関係で人と人とのつながりに弱点はないか」との問いかけもあった。

円卓会議は、欧州のメディアにのつた日本についての記事が誤解だらけなのに驚いたF・フィリップスさん(フィリップス社元会長)らの呼びかけで、昨年、誕生した。今年も八月に、スイスの小村コーのMRAセンターで総会を開く。御殿場会議は第二回総会を控え、「日本の現状を直接見聞しておかなければ会議の成果はあがらない」という欧米のメンバーが来日して開かれたもの。

フランスのジスカールデスタン前大統領の実弟、オリビエ・ジスカールデスタンさんも発起人の一人である。来日中の一行は、セミナー、工場・会社見学や茶会、観光など、盛りだくさんの日程から日本をたっぷり実感しているようだ。

先週末の会議では、日本に対するいらだちをあらわにする発言もあった。しかし、議論が感情的になりかかると、決まっていたれが「建設的な議論を」と呼びかけた。なにかと世界からの風当たりが強くなっている日本に、貴重な新しい人のネットワークが生まれた。

貿易摩擦の禍こそ、日本変革の好機

MR A日米欧財界人円卓会議日本側参加者からの中曽根総理への提言

一、倫理国家構想——世界との共存共栄への好機

現在の事態が降ってわいた天災でも、外部要因だけによって生じたものでもない「人災」であることをまず謙虚に受け止め、明治維新に匹敵するような日本自体の根本的な大変革を果たす以外にこの「国難」を乗り切ることができない。

そのためには、これまで自国のことをまず第一に考え、行動してきた日本が、今こそ「世界の共存共栄に貢献すること」を第一義とする倫理的な国家理念を打ち立てると共に、「日本はこう変わらなければならぬ」ということをあらゆる機会をとらえて国の内外に向かって宣言し、時を移さず実行することしかない。相手に言うべきことは、はっきりと言う一方で、まず自らを正すことが現状を打開する唯一の方法である。

敢えてここで理念を高く掲げるのは、今迄国の向かうべき目標が定か

でなかったが故に、皆自分のことだけを考え、世界に問題を輸出し、世界の孤児になりつつある、という反省に立脚するからである。

二、日米関係——感謝と尊敬を得るための代償

マンズフィールド大使が「世界の二国間関係で日米関係ほど重要なものはない」といみじくも述べているが、この関係を損うことは、ただ単に両国が経済面で多大な損失を蒙るだけでなく、防衛や安全の面も含めて自由世界にとって取り返しのつかない事態を招くことになる。

「一国の最大の安全は、隣国の感謝と尊敬を勝ち取ることにある」とMR Aの創始者フランク・ブックマン博士が言っているが、今こそアジアの近隣諸国やアメリカから尊敬と

感謝を得ることが最も重要であり、日本がそれに値する国になるためには、その代償を支払うことが肝要であらう。

この代償とは国の抜本的変革（行政、税制、金融、土地問題、教育、農政、その他）を遂行することに他ならず、中曽根総理自らが一部手掛けてこられたことである。前述の理念のもとに国民が一丸となってこれを推進することが、この未曾有の国難を克服する唯一の道であり、今こそが、平和時におけるこうした大改革を可能にしうる正に絶好の機会と言えよう。

三、内需拡大

内需拡大を貿易黒字減少に直結させることが肝要である。具体的には国内需要を喚起し輸入にも役立つ乗数効果の高い政策（例えば住宅、下水、地下鉄）を取り上げる。これと並行して、貯蓄優遇税制に代わる住宅優遇税制の強化、地価抑制のための土地政策の早期実施、市場開放、輸入、特に製品輸入の増加を図るべきである。例えば関西国際空港や名古屋及び東京湾上の新国際空港の建設に外国業者を積極的に参加させるといった大胆でかつ外からよくわかる政策

を実施する。

四、海外援助

ODA（政府開発援助）の増加（特に対GNP比率の向上）が望ましい。日米安保に軍備を依存する日本が、軍事支出の節約分を援助に回していくことを明確に理解させる必要がある。この一環として「平和時の巨大建設計画」、「世界の過剰軍備競争に対する代替案」といった哲学に裏づけられた世界公共投資基金（G・I・F）も推進する。

五、財政再建目標の延期

財政再建も極めて重要だが、今はまず貿易摩擦を解消することが最緊急課題である。仮りに3年間財政再建を延期して建設国債を発行しても、内需拡大等実効ある施策を緊急に実施すべきである。財政再建を堅持し円高対策のみで黒字を減らそうとすると製造業における倒産と空洞化が起り、世界一弱い農業と遅れている流通産業などだけしか残らないことになる。勿論行政改革は引き続き推進されるべきであり、かつ当面の危機を回避した後で財政再建に力を注ぎ、国民の理解を得て間接税を導入する。

学びの旅

—韓国を訪ねて—

北口尚子



「民主化」を求める韓国の人々

スイスのシルビア・ズーバーさんに同行して、4月10日より16日まで韓国を訪れました。共に初めての訪韓でしたが、特に私にとっては昨年オーストラリアでMRAのスタディーコースを受講して以来抱いていた、韓国を訪ねてみたいという念願が叶うことになりました。ソウルの金浦空港で韓国の友人達の出迎えを受け緊張も解きましたが、一方、日本人として韓国の人たちに恐れと不安も実は感じていたのでした。

私達は圓仏教（韓国仏教の一派）の指導者の一人であるバク・チュンヌ女史のもとにお世話になることになりました。空港で手渡されたスケジュール表に従って、私達は早速翌朝から行動を開始しました。

まず韓国MRA本部を訪ね、そこで開かれていたソウル市内から集まった70名ほどの中学生の集会に参加しました。彼等は、MRAの秘訣、或いはどのようにして生き方を変えるかというような話に熱心に耳を傾け、その眼差しも真剣そのものでした。

大学生の集会に出席した際、現在の韓国の最大の問題とは何ですかと尋ねてみた。「民主化」という声が

圧倒的でした。しかし、日本の新聞やニュースで連日のように報道される学生デモや野党の分裂問題などの突っ込んだ質問をすると、とたんに沈黙してしまう彼等の姿に、素晴らしい経済成長を成し遂げ、来年のソウルオリピックを控え活気に溢れているように見える韓国の人々の心の奥底に、実は不安なものが潜んでいるのだということをまじまじと思いつ知らされたような気がしました。

二度と犯してはならぬ過ち

集会や会議の合間を縫って観光名所にも案内して頂きました。秘苑（韓国最後の王朝である李王朝の離宮で、朴政権になってから初めて公開されるようになったという）を訪ねた時、その美しい庭園や宮殿を眺めながらズーバーさんが「何故韓国には王家が存在していないの？」と私に質問してきました。韓国の歴史に対する無知ゆえに何も答えられない自分の姿に冷汗の出る思いでした。韓国の受けた痛ましい歴史の傷というものを私はもつと知る努力をしなければなりません。韓国の教科書には、日本の侵略や植民地化という事

実が生々しく記されています。ソウル市内で見かけた軍人像や戦争記念館は歴史の痛みを物語るものであり、それは人々の心の中に今だに生き続けていることを今知りました。新聞等で韓国の反日感情の根強さが伝えられると、つい心を閉ざしてしまいがちな私達日本人。反日感情の根底にあるものの理解なくして問題の解決はあり得ないでしょう。

MRAとの出会いがなかったら韓国をこのような形で訪ねることもなかったでしょうし、ましてや韓国の方々との交流など私は考えることさえなかったでしょう。以前の私の在り方が、在日韓国朝鮮人の方々に、又、日本を訪れる韓国人の方々に差別を感じさせ、反日感情の増幅に一役かっていたとすれば本当に申し訳なく思います。今回の訪韓を通して苛酷な時代を生き延びてこられた韓国の方々の素晴らしい人格に接する度に、二度と同じ過ちを犯してはならないと思いました。

新しい韓日関係と新しいアジア

韓国滞在の最後の日、私達は90才になる圓仏教の長老の女性にお会いしました。私は彼女に「初めてお会いした貴方にこのようなことを言っ

ては失礼と存じますが、これまでの韓日の歴史の中で起こった様々な事件に対して、日本人の一人として本当に申し訳なく思います」と、思い切って日本語で、今までの自分の無関心を恥しながらお詫びしました。彼女はとても柔和なお顔をされて「貴方のような若い人は過去のことを知らないと思っていました。でも貴方がいまいってくれたことに私は満足しています」とおっしゃられ、自分の心が通じたことを嬉しく思いました。

帰り道で、私は思わずツバーさんに「韓国の方々の人間味溢れる暖かい心に触れる度、なぜ日本は過去にこの国にあればとむごいことをしたのかと考えてしまう」とこぼしました。彼女は「余りにも近い国同士の争いは却ってそのむごさを増すのかも知れません」と言われました。彼女は、日本人には見出し難い心のオープンさを韓国の人たちに感じたようでした。私も沢山の素晴らしき友人達を得ることができました。私のこれまでの韓国に対する考え方が大きく変わりました。新しいアジアを築いていこうと努力されている人々との出会いや友情という大きな収穫をもたらしてくれた今回の旅でした。(会社員、元MRA海外研修生)

平等の心

蘇 建源



あるインド人の学生に、「日本人をどう思いますか？」と尋ねたら「日本人は冷たい」と答えた。そう答える留学生の数は決して少なくない。

私は筑波大学に在籍しているが、以前にここで企画された留学生のための旅行の時の話である。その旅行にはたまたまアジアからの留学生が大勢参加した。彼らが泊まった旅館の各部屋には、「東南アジア留学生団体御予約」と書かれた紙が貼ってあった。彼らは部屋の割り振りの後、その東南アジアの東南の部分を取り捨てたという。何故彼らはそのような行動を取ったのだろうか。それは、日本人が「東南アジア」と言うとき、そこに蔑みや軽蔑の意味が含まれていると彼らが感じたからである。

ある南米の友人は、自分は中南米から来た留学生と言われるよりもラ

テン・アメリカから来たと言われた

いと言っていた。なぜなら以前彼が中南米出身だと日本人に言ったら、警戒された経験があったからだ。又、発展途上国から来ている他の友人からはよくこう聞かされた。留学生と日本人の交流プログラムに参加すると、主催者側の係の人がよく「あなたの国の人はあまり働かないのでしょ、うね」と言うそうだ。国際交流に取り組んでいる日本人ですら、このようにして留学生の自尊心を傷つけてしまうケースもある。

若王子さん事件が発生してからフィリピンの留学生たちは交流プログラムの出ようとしなくなった。それは、日本人はすぐこの事件の事を話題にするし、まるで全フィリピン人が誘拐犯人であるかのように厳しく彼らを糾弾していたからだ。事件は解決したが、フィリピン人留学生た

ちの心に残された傷は癒えていない。「日本人は英語圏や特定の地域からの留学生には積極的に近づくが、それ以外の者は相手にしない」と、留学生同士でよく話し合う。このような外国人(白人?)コンプレックスが原因で、大部分の留学生にとって日本人の友人が中々出来ないのかも知れない。

このようなコンプレックスや偏見を無くすためには、より活発な交流を通じてお互いに理解することしかないと思う。私はアジアの留学生たちに、少々不愉快な経験があっても常に積極的に交流プログラムに参加して下さいと呼びかけている。友情こそが偏見を無くす手段だと信じているからだ。

日本人の友人達にも提言したい。日本の国際化には「平等の心」が不可欠であると。日本は他の国々と同様、世界の中の一つの国であり、日本人は世界の他の民族と同じ優秀さを持っている。平等の心があってこそ、世界に貢献する日本、信頼される日本、尊敬される日本、愛される日本が誕生するのだと思う。

(元筑波国際学友会会長)



青年海外協力隊員として

アフリカ・ザンビアで 過ごした2年間

(その3)

現地訓練終了 ルサカへ還る

昨日から今日にかけて同じおかずを三回続けて出された。最初に旨いと誉めたのが効きすぎたのだろうか？ それにしてもここは特別なものは全く出さない家だ。彼らにとつて少なからぬ謝礼も到着日に渡したし、日本からのお土産やタバコもあげた。チブクも二回ご馳走した。もしかして何か出したくても出せないほど貧しかったのだろうか。ルサカに帰ってから他の隊員達に聞いたら、肉類やチブクが出なかったのはどうやら私の泊まったところだけだったらしい。普通の食生活が見られたことを喜ぶべきなのかもしれない。現地訓練五日目のこの日、とうとう発熱し体が衰弱しはじめた。体力がどんどん落ちていき力が全く入らない。これが栄養失調というものなのだろうか。這うようにしてマッシュルームを出た私はこのあと二日間ほど、先輩隊員の家で療養生活(?)を送った。

チパタを発つ日の朝、お別れの挨拶に出向くと、わざわざ十キロ以上離れた町から買ってきてくれたのだろう。食パン数切れと砂糖、紅茶

の最後の食事を勧められた。これが彼らの最高で最後のもてなしなのだと思うとちよっぴりセンチな気分になる。彼らの多くは生まれ育ったこの土地で一生活を終えるという。私から見れば何の変化もない毎日の連続だ。しかし生きている。しっかりと土地を家を、そして家族を守りながら。ここには現代の日本人に失われたものが残されているなどと皮相なことは言うまい。彼らの本当の姿を知る為にはここに一生住むべきなのだろうが、私にそれができるはずもない。彼らの本当の生きざまを見ることはできなかったが、少なくとも私はこれ以上ここに在るべき存在でないことだけは確認した。人間に共通の何かというものが臆気に見えたような気はするけれど。住所を交換し、写真を送る約束をしているうちに、自分が偽善者にも思えてきた。私はこんなことでしか優位性を示せないのだ。僅か数日の生活で音を上げてしまったひ弱な外国人。彼らは案外さめた目で私を観察していたのではないかと思うと冷汗が出てくる。この現地訓練が、私と彼らに何を残したのかは今だに分からない。しかし、ただ一つ確信したことは、私はこれまで決して自力で生きてきたのではなく、物質文明という厚いペー

ルに保護されて生かされてきたのだ
ということだ。私はこれからも生き
ていくだろうし、彼らも生きていく
しかし、その生には計り難い差があ
るのだということは常に忘れまい。
ルサカに向かうバスの中で、後の
席に座った男が、食べていたマンゴ
ーのたべかすをペッと吐きだした。
風に飛ばされたそれは私の後頭部に
ベチャリと貼りついた。それを汚い
と思う自分と、何事もなかったか
のように平然と食べ続けている男。ふ
と窓の外を見ると、どこまでも青い
空に白い雲がポツカリと浮かび、透
明な風が草原を駆けぬけている。心
に何か触れた。アフリカってな
かなか魅力的だ。

すっかり痩せた男達と女達がルサ
カで再会の盃を交わしたのは、二月
九日の夜だった。

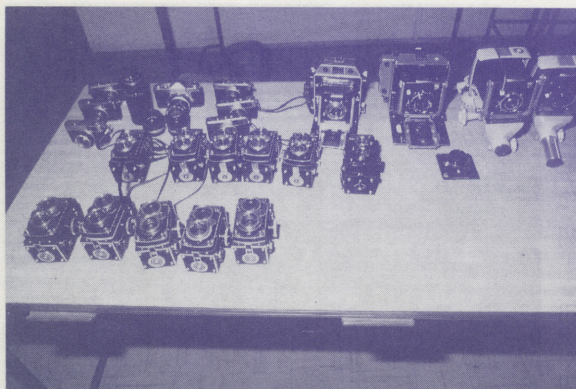
バラ色の明日に 進退きわまる!?

ザンビア到着後ほぼ一カ月にして
住居が決まった。カレッジホテルと
呼ばれる三階建ての大学所有のホテ
ルである。アパートに移るまでの仮
住居という説明だったが、ほとんどの
住人（外国人が多い）が長期滞在
者らしいのが気に掛かる。日本人は

六人で、フ●ピン人やインド人の
姿も目立つ。それに北朝鮮からの留
学生達も大勢食事をしに来るし、ア
フリカというよりはアジアにいるよ
うな気がした。カレッジホテルは、
住宅事情や治安の良くないルサカで
は比較的安全で恵まれたところだと
聞いた。一般には開放していないが
一応ホテルなので食事は一階のレス
トランで、スूप、デザート付きの
洋定食が三食ともタダで食べられる。
部屋もモンガおばさんが毎朝掃除し
てくれるし、シーツも週二回替えて
くれる。難点はお湯がでないこと(温
水器が壊れているが、修理する予算
がない)、断水が頻繁にあること(最
長記録一カ月!ルサカの水圧が低過
ぎて、私の部屋のある三階まで上
がってこない)、部屋が六畳と狭いこ
とくらいだ。

さっそく、カレッジにいつて暗室
を見学させてもらう。何年使用され
ていなかったのか、部長のアブラハ
ム氏さえ知らなかった。彼自身も今
日初めて見るのだそうだ。入って見
て驚いた。大変な設備である。二十
名以上収容できるレクチャールーム
や暗室など五部屋からなる立派な暗
室だった。しかし、長期間放置され
ていただけに傷み方もひどい。ホ
コリが積もっていて、歩くとまるで

雪道につくような足跡が●●た。水
道の水が破れたパイプから漏れて床
を濡らしている。もう何年間もこん
な状態なのだろう。十分なスペース
を取った造りで、スタート当初は素
晴らしい暗室であったことが窺える。
壊れてはいるが全自動エアコンさえ
設置されていた。この建物が196
4年に建てられたことを考えれば、
これは実に驚くべきことではないだ
ろうか。残っているカメラの種類や
台数も、想像以上に豊富だった。日
本で100万円以上もする大型カメ
ラがゴロゴロしていた。しかし、喜
んだのも束の間で取り扱いの不備と
メンテナンスの欠如により、ほと
んどのカメラが故障しているのを発
見しがっかりする。ザンビアでは修
理不可能だ。かろうじて使用可能なカ
メラが2台(日本製のオリンパスペ
ン)あり、ホツとした。ある程度覚
悟していた事態とはいえ、想像をは
るかに越えた荒れようのため息が出
た。日本でカメラや器材は完備して
いてすぐにも授業をスタートでき
ると聞いていたのだが現実には厳しい
ものだった。残っていたフィルムのも
の有効期限は1978年だから、暗
室の使用はなんらかの理由で六年
以上前に停止されたのだろう。そ
の上、アブラハム氏から教科書も



●この中で使用できるカメラはたった二台だった。



●これが現地訓練定食?お陰で4キロやせた。

ないと聞かされ、とどめを刺された気分になる。そのくせイギリスのそれをモデルにした非の打ちどころのない立派なカリキュラムはしっかりと用意されていた。日本での訓練中に書いたレポートに、実技なき写真の勉強などあり得ないと書いたが、まさにそのあり得ない状況で四月から授業をスタートさせなければならぬ。翼をもがれた鳥のような心境。もうすぐ新学期の講義プランを提出しなくてはならないし、他の学部から写真を教えて欲しいとの依頼もきているという。最も肝心な部分でスッポリと欠落したまま期待だけがどんどんひろがっていく。一体、何からどう手をつけたらいいのだろうか。私は単なる旅行者ではないという現実がとて重く感じられる。初めて派遣される隊員とはなかなか大変なものだとザンビアに到着してから、初めて感じた。

日本では週二時間の講義だと聞いていたので、ザンビアで最もヒマな隊員になると覚悟していたのだが、その予想（希望？）は見事に外れ、いきなり週十時間四クラス、七十四名の学生に写真を教えることとなった。学校側からは事前の説明や指導等は一切なかった。シラバス（指導要項）をポンと渡されてそれでおし

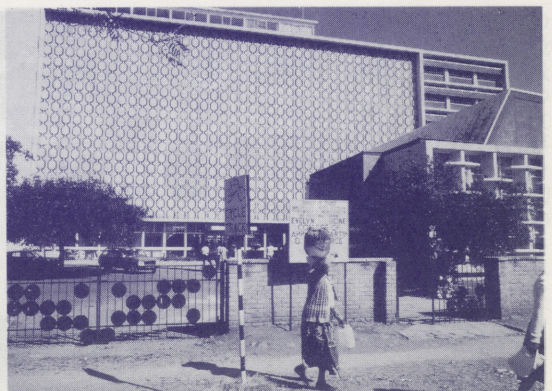
まい。おまけに「ボランティアだからといって配慮はしませんヨ」との部長からの言葉。有り難さに涙がこぼれそうだった。部長が写真の他に何か教えられるものはあるかと聞くので、よつぽど「日本の演歌でもお教えしましょうか？」と言いかけたが、ぐつとこらえて「自分は写真の他は何も教えられません」とおとなしく答えておいた。一体ここは本当に大学なのだろうかと考えてしまふ。おまけに近い将来、学校内に写真店を開業して学部の資金を稼ぐ計画があると。日本からの器材援助を完全に当てにした虫のいい計画だ。大体誰がそれを運営していくのか。自分しかないではないか。そんな器用なことが私にできるはずがない。ゼロからのスタートなのにいきなりバラ色の明日が来るとも思っているのだろうか。これは大変な2年間になりそう。私には無理ですといままさら日本に帰るわけにもいかないし、進退ここに極まれり！

北方からきた友人達

私達は通常世界中どの国にでも行くが、●一の例外が朝鮮民主

主義人民共和国（北朝鮮）だ。これは両国間に国交が存在しないことによる。なんと私はこのザンビアでその北朝鮮の留学生達に写真を教えることになった。1984年当時、千三百名近くの隊員が世界二十九ヶ国で活動していたが、非常に希なケースではなかったろうか。彼らは私のパスポートに「渡航先として北朝鮮は除く」と書かれてあるのを知っていて、時々からかわれたり同情されたりするがニガ笑いくらいしか返事のしようが無い。集団性については日本人も色々と言われるが、上には上がいるものだ。胸に燦然と輝く総天然色の金日成バッジと、シャツの裾を出す独特の着こなし。見事に統制がとれている。最初日本人を見る目が鋭く冷たいように感じたがそこはお互い若者同士、食事の度に話しをするようになり次第に打ち解けていった。それに何といつても彼らは私の生徒でもあるのだから話しをしないわけにはいかない。十六才の少年から三十才を越えた人まで年令には相当の開きがある。日本人とたいへん似た顔立ちをしており、話し方は非常に温和である。しかも、私の持っていた北朝鮮人に対するステレオタイプイメージや知識からは信じ難いほど柔軟な考えを●持っていた。

いた。特に日本人に関する知識や関心の高さには敬服するのみであった。政治的な話は避けようと思ったのだが、食事中もレーガン大統領がどうした中曽根首相がどうしたと政治や南北朝鮮問題を話題にする。大使館で得て来るのだろうか日本国内の動きにも驚く程精通している。ザンビアには英語を勉強に来たそう。四年間というからかなり長期の留学である。帰国したら外交官や英語教師を目差すという。ザンビアで国交の無い国の人たちに写真を教えることになるとは不思議な巡り合せである。あまり神経質になる必要は無いかもしれないが、彼らの中には情報筋の人間も或いはいるかもしれない。実



●エブリンホーン・カレッジ正門。

際、軍事関係者がいるとの話も聞いた。ふとレフチェンコ事件のことを思い出す。しかし、私が盗まれて困る程の情報を持っていないことに気が付き苦笑する。とにかく相手を知らないということには違いない。

「カスマプゲ」と キムチ

ピョンヤン出身の二十三才になるA君と仲良くなったので、ザンビアでの生活の様子など聞いてみた。ザンビアの生活は面白くないし、ザンビア人も好きになれないそうだ。交換留学生補助金としてザンビア政府から月に十クワチャ(約千円)しか支給されないので、不足分は本国政府や両親から援助してもらっているとのこと。部屋も二人部屋で狭いし盗難も多く困っているそうだ。北朝鮮に留学しているザンビア人留学生達は、月に百クワチャ支給されているし住居も一流ホテルなのにとこぼす。さて、日本で焼肉やキムチなどの朝鮮料理がたいへんポピュラーだということあまり知らなかったらしく、プルコギ、カルビ、ナムル、ユッケ、ビビンバ、クッパ、その他知っている限りの朝鮮料理の単語を

言うとき驚く。喜ぶやら大変な騒ぎだった。つい調子にのってなんとかの「カスマプゲ」と「アリラン」を原語で唄って見せると、これまた受けた。よもやアフリカでカラオケの努力が実るとは夢にも思わなかった。それ以来、大使館で作っているキムチを大量に部屋に届けてくれるようになったのだから、カスマプゲ様々である。遠慮がなくなったのか、社会党元委員長の飛鳥田一雄氏や自民党の久野忠治氏が北朝鮮を訪問した時の様子などを教えてくれる。社会党の委員長が石橋氏(当時)に替わったことは知らなかったと言いが本当だろうか。その石橋氏とはどういう人物か、北朝鮮と社会党の関係はどうなるのかなどと次々に質問を浴びせてくる。知らないから答えようがない。とにかく政治意識の程度はかなりのものだと感じた。話題はどんどん広がり、軍事境界線、地下トンネル、ラングーン事件、さらにカンボジアのシアヌーク殿下のことまで議論した。当然彼らは、そのほとんどがデッチあげであると主張した。日本のことはかなり知っているが今一つ正確さに欠ける印象を受けた。議論が噛み合わないとなんでも自民党のプロパガンダということになってしまふ。自民党の意見が

全日本国民の声だと思っるのだろうか。日本には本当の自由は存在しないと言うので、では北朝鮮に野党は存在するのか?、そして金日成首席を絶対視する皆さんの根拠は何か?などと反論するが、議論は平行線をたどる。とにかく自分達は平和を望んでいるのだという趣旨のことを必ず言うので、韓国は北朝鮮の南侵の可能性を軍事的政治的緊張の原因の一つとして挙げているがと尋ねると、どちらが本当のことを言っているのかは貴方自身で判断して下さいと、年長の人から気が抜けるほどソフトな答えが返って来た。しかし、レーガン大統領が半島に不幸を強いている元凶であると力説する。半島の平和のためには米軍が韓国から出てゆく必要があるのだという。自分は知識が不足しているのでそのことにコメントは出来ないが、同一民族が敵対している現状は本当に不幸なことだと思し、もう二度と戦争はしないというあなた方の言葉は信じたいと言うと満足そうに頷いていた。その後私の部屋にときどき訪ねて来ては、今日は「日本国内における搾取」について話したいなどとビックリするようなことを言う。洗脳でもするつもりかと最初は用心したが、別にそういう意図は無い

しく日本人と議論をしたかっただけらしい。私がたまたま持っていた韓国の人気歌手チョー・ヨンピルのカセットテープをA君に貸すと、他人に見つからないように素早く本の下に隠した。後でその理由を尋ねると、やはり韓国の唄を聞くことは禁じられているということだ。不幸なことだと思った。「一日も早く日本に自由に旅行出来る日の来ることを願っています。貴方が私達の国に來られたら心より歓迎します」彼らからそう言われる度に、人間的には共感を覚える。いつかこの友人達と再会できる日の来ることを願わずにはいられない。(次号に続く)



●カメラを向けられると思わずポーズをとってしまうザンビア人学生達と実習に熱中する北朝鮮人留学生達。

再版出来!

フレデリック・フィリップス著

訳:日野克美

好

評

発

売

中

●朝日新聞論説委員下村満子氏のインタビューをうける著者

フィリップスとともに

WITH PHILIPS
フィリップスとともに

フレデリック・フィリップス
訳:日野克美



フィリップスとともに



PHP研究所 刊

447P/定価2,000円

よって創造されたこの大宇宙、無数に散らばる星の中にあつて、私達の住む地球の何と小さいことでしょう。私達の住まいであるこの地球を自らの手で管理できないとすれば、それは私たち人類の責任です。21世紀はそういう意味で、国家も企業も個人も、その生きざまが厳しく問われる時代になると私は確信しています。国の指導者が、企業のトップが、個々人がどんな価値感や哲学を持っているかに、人々はもっと強い関心を持つようになるでしょう。(フレデリック・フィリップス)

●6月4日(木)朝日新聞夕刊マリオンインタビュー「下村満子の気になる男たち」より

ご注文はMRA事務局へどうぞ

事務局近況

●この秋、日本で行われるMRA国際キャンペーンには特にアジアの方々が多く参加されます。その方々の旅費及び滞在費の一部補助を目的としたチャリティーバザーの開催を予定しています。もし、ご家庭でご不用の品(ただし、未使用)がございましたら、ご提供を賜りたくお願い申し上げます。なおバザーの日時等は後日お知らせ致します。

●去る六月、公共的な活動をしている団体にとのこと、久保富夫様(三菱自動車相談役)より奥様へのお香典の中から百万円をご寄付頂きました。奥様のご冥福を祈ると共に、ご厚情に応えるべく活動を推進して参ります。

●今夏のコー世界大会は、去る七月十一日から十四日まで開催された「ヨーロッパ主催会」を皮切りに、八月末の「産業人会議」まで約五十日間わたって開催されます。日本からも多数の方々が既に参加中、或いは参加されます。その体験や感想などを聞かせていただく報告会を九月十九日(土)午後二時から四時まで行う予定です。(場所未定)お気軽にご参加下さい。なおゴードン・ワイズご夫妻(英)をゲストにお迎えする予定です。

「MRAの歴史」のビデオ(VHS)

ができました。貸し出し受付中です。ダビングも実費(2,000円くらい)で承ります。詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

